

更正請求書

第十号の三様式（用紙日本工業規格A4）
（第六条の五関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日				
			通信日付印	確認印			
	殿						
所在地及び電話番号		〒 (電話)					
(ふりがな) 法人名及び法人番号		(法人番号)					
(ふりがな) 代表者氏名印							
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。							
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで					
摘 要		更正の請求前			更正の請求後		
道府県 民 税	課 税 標 準 等	円			円		
	税 額 等						
事業税	課 税 標 準 等	所 得 等					
		付 加 価 値 額					
		資 本 金 等 の 額					
		収 入 金 額					
	欠 損 金 額 等						
	税 額 等						
地方法人 特 別 税	課 税 標 準	基 準 法 人 所 得 割 額					
		基 準 法 人 収 入 割 額					
		税 額 等					
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合		法 定 納 期 限	平成	年	月	日	
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日	平成	年	月	日	
		第2号の更正・決定等のあった日	平成	年	月	日	
		第3号の政令で定める理由の生じた日	平成	年	月	日	
法第53条の2の更正の請求の 場合		国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日	平成	年	月	日	
法第72条の33の2の更正の 請求の場合		修 正 申 告 書 の 提 出 日	平成	年	月	日	
		更 正 ・ 決 定 の 通 知 を 受 け た 日	平成	年	月	日	
		国 の 税 務 官 署 の 更 正 ・ 決 定 の 通 知 日	平成	年	月	日	
更正の請求をする理由及び請求 をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項							
連結親法人の本店所在地及び 電話番号		〒 (電話)					
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)					
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)					
関与税理士署名押印		(電話)					